

AI 時代の知財部門の業務設計

—— Can / Trust / Own による「任せられる範囲」の分解 ——

2026 年 6 月 27 日

Claude Opus 4.8

1. 中心命題

生成 AI および AI エージェントの発展により、知的財産業務の多くは自動化または高度な補助の対象となりつつある。しかし知財業務は、未公開発明、営業秘密、出願戦略、他社権利リスク、契約上の権利帰属など、企業の競争力そのものに関わる判断を含む。それゆえ、AI 活用を「人間が最後に確認する」という抽象論で語ることは十分ではない。

本稿の中心命題は次のとおりである。すなわち、知財業務における AI 活用とは、AI に判断を委ねることではなく、知財判断のプロセスを工程に分解し、Can / Trust / Own の三軸で「任せられる範囲」を意図的に設計することである。「最後に人間が確認」が不十分なのは、それが——いつ・どの工程の・何を確認するのかを特定しないまま——責任の所在を曖昧にするからである。

2. 三軸の定義 —— 知財業務への翻訳

AI に仕事を任せるための三つの評価軸を、知財業務の語彙に置き換えると次のように整理できる。

軸	一般的な問い	知財業務での問い
Can（能力）	技術的に遂行できるか	必要な情報・文脈にアクセスでき、求める精度の出力を生成できるか
Trust（信頼）	検証なしに採用できるか	誤りの検出可能性とコスト、再現性、根拠の追跡可能性は十分か
Own（責任）	結果の責任を誰が負うか	法的・契約的・戦略的帰結の最終責任を人間が引き受けられる構造か

重要なのは、三軸が**独立して評価される**点である。「Can が高い＝任せてよい」ではない。Can が高くても Trust が低ければ補助に留め、Trust が高くても Own が重ければ人間が署名する。知財業務の難しさは、この三軸が工程ごとに大きくばらつくことにある。

3. なぜ知財では三軸の分離が決定的か

知財判断には、他業務にない二つの非対称性がある。

第一に、誤りの不可逆性。未公開発明の取扱い、出願タイミング、新規性喪失の判断は、一度誤れば権利そのものが消滅する。事後修正が効かない領域では、Trust の閾値が極端に高くなる。

第二に、責任帰属の法定・契約による固定。発明者認定、権利帰属、代理人としての署名は、AI に移譲できない。Own は工程によってはゼロ評価（＝委任不可）に張り付く。

この二点ゆえに、確認すべきは**成果物**ではなく**工程ごとのリスク構造**である。「最後に確認」という抽象論が実務に転化しないのは、この対象の取り違えに起因する。

4. 自律性の段階区分との接続

三軸の設計は、自動化の自律性を段階化する HITL / HOTL / HOOTL の枠組みと整合的に理解できる。すなわち、人間が逐次介在する HITL (human-in-the-loop)、人間が監視し例外時に介入する HOTL (human-on-the-loop)、人間が事後にのみ関与する HOOTL (human-out-of-the-loop) の三段階である。¹

Can / Trust / Own は、この自律性段階を「どの工程に割り当てるか」を決める評価尺度として機能する。Trust が高く Own が軽い工程は HOTL/HOOTL まで自律性を上げられる一方、Own が移譲不可の工程は HITL に固定される。フロンティア AI の安全性議論が、能力の向上と監督の維持を分けて論じる方向にあること²は、知財実務における工程別の自律性設計と問題意識を共有している。

5. 業務設計 —— 工程分解とゾーニング

知財業務を Can / Trust / Own で評価すると、おおむね三つのゾーンに分かれる。

ゾーン	三軸プロフィール	設計原則
A 委任可能 (Delegate)	Can 高・Trust 高・Own 軽	AI を主担当に据え、人間はサンプリング検証に回 る
B 協働必須 (Augment)	Can 高・Trust 中・Own 重	AI の役割を結論ではなく「選択肢の生成と論点の 可視化」に限定する
C 人間専管 (Reserve)	Own 移譲不可	AI 出力を一次資料にしない。機微情報を切り離し た一般論の壁打ちに留める

ゾーン A：委任可能（Delegate）

検証コストが低く、誤りを事後的に検出・修正でき、最終責任が人間に残る前提で任せられる工程。

- ・ 公開特許文献の要約・分類、技術トレンドの一次抽出
- ・ 先行技術調査の検索式の初期生成、ヒット集合の予備スクリーニング
- ・ 明細書ドラフト初稿、形式チェック、引用整合の確認
- ・ ランドスケープ分析の集計・可視化

オムロンが Amazon Bedrock 上の Claude を基盤として構築した IP AI エージェント ALBERT は、文献調査支援や情報整理といったゾーン A 寄りの工程を AI に主担当として担わせつつ、人間が検証に回る設計の実例である。³ ここでは、AI を「高度な補助」ではなく主担当に据え、人間はサンプリング検証に専念するのが合理的である。

ゾーン B：協働必須（Augment）

AI は生成できるが、出力の正否が競争力に直結し、誤りの検出に専門判断を要する工程。

- ・ FTO（他社権利リスク）評価 —— 抽出は任せ、侵害該当性の結論は人間が引き受ける
- ・ 新規性・進歩性の予備判断 —— 論理の叩き台を生成させ、引用文献の認定は人間が確定
- ・ クレーム文言の戦略的設計 —— 案を複数生成させ、権利範囲の意思決定は人間

三井化学が取り組む、特許文献中の化学構造を機械可読化する OCSR（光学的化学構造認識）AI エージェントは、構造抽出という労働集約的工程を AI に委ねつつ、抽出結果に基づく FTO・有効性の結論判断を人間に残す、ゾーン B の典型である。⁴ この層の設計原則は、AI の役割を「**結論**」ではなく「**選択肢の生成と論点の可視化**」に限定し、Trust が中程度であることを前提に、根拠の追跡可能性（どの文献・どの条文に依拠したか）を出力要件として組み込むことである。

ゾーン C：人間専管（Reserve）

法的・戦略的に責任が人間に固定され、AI 出力を一次資料にしてはならない工程。

- ・ 出願／非出願・営業秘密化の最終意思決定（開示・秘匿戦略）
- ・ 発明者認定、権利帰属の契約判断
- ・ 未公開発明の機微情報を含む判断（情報を外部 AI に渡すこと自体がリスク）
- ・ 代理人・責任者としての署名行為

ここでは AI を用いるとしても、機微情報を切り離れた一般論の壁打ちに留める。Own がゼロに張り付く以上、Can / Trust が高くても委任は設計上排除する。

6. 設計を支える三つの仕組み

ゾーニングは静的な分類ではなく、運用で支える必要がある。

(1) **工程ごとの検証プロトコル化**。「人間が確認」を、サンプリング率・検証観点・根拠提示要件として具体化する。ゾーン B では「結論ではなく根拠の妥当性を検証する」と確認対象を明示する。

(2) **情報フローの分離設計**。未公開発明・営業秘密がどの AI（外部 API／社内 LLM／オンプレミス）に流れるかを工程設計に組み込む。Can が高くても、情報秘匿の要請が委任先の選択を制約する。

(3) **責任構造の文書化**。どの工程を AI が担い、誰が Own を負うかを記録に残す。これは事後の検証可能性と、発明者性・権利帰属を巡る紛争への備えとなる。

7. 結論

AI 時代の知財部門に求められるのは、AI の能力（Can）の高さに引きずられて委任範囲を広げることではない。**Can・Trust・Own** を分離して評価し、工程ごとに委任ゾーンを設計し、検証・情報フロー・責任を仕組みで支えることである。

「人間が最後に確認する」が不十分なのは、それが Own の所在を語るだけで、Can と Trust の評価を欠くからである。三軸の分解こそが、抽象論を実装可能な業務設計へと変える。知財部門の競争力は、AI に何を任せるかではなく、**任せられる範囲をどれだけ精緻に設計できるか**で決まる。

参考文献

- 1) Ayo Ore Agbeja, Human In, On, and Out of the Loop: Designing the Right Role for People in AI Systems <https://medium.com/@Ayo.ore/human-in-on-and-out-of-the-loop-designing-the-right-role-for-people-in-ai-systems-ce2f51e675fc>
- 2) Google DeepMind, *An Approach to Technical AGI Safety and Security*, 2025. <https://arxiv.org/pdf/2504.01849>
- 3) オムロン株式会社, 「知財 AI エージェント ALBERT」
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/omron_ip_ai_agent_claude.pdf
- 4) 三井化学株式会社, 三井化学、研究開発の文献調査を革新する生成 AI エージェントを開発
～化学構造式から化合物情報を自律抽出、文献調査時間を 80%以上削減～
https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2026/2026_0302/index.htm